

## 地球温暖化対策計画書

平成28年7月29日

（提出先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市鶴見区寛政町25番3号

氏名 株式会社ツルミコール  
代表取締役社長 佐橋 克也

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第1項の規定により、次のとおり提出します。

### 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社ツルミコール 代表取締役社長 佐橋 克也				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市鶴見区寛政町25番3号				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	16 化学工業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,059	k l	自動車の台数	台

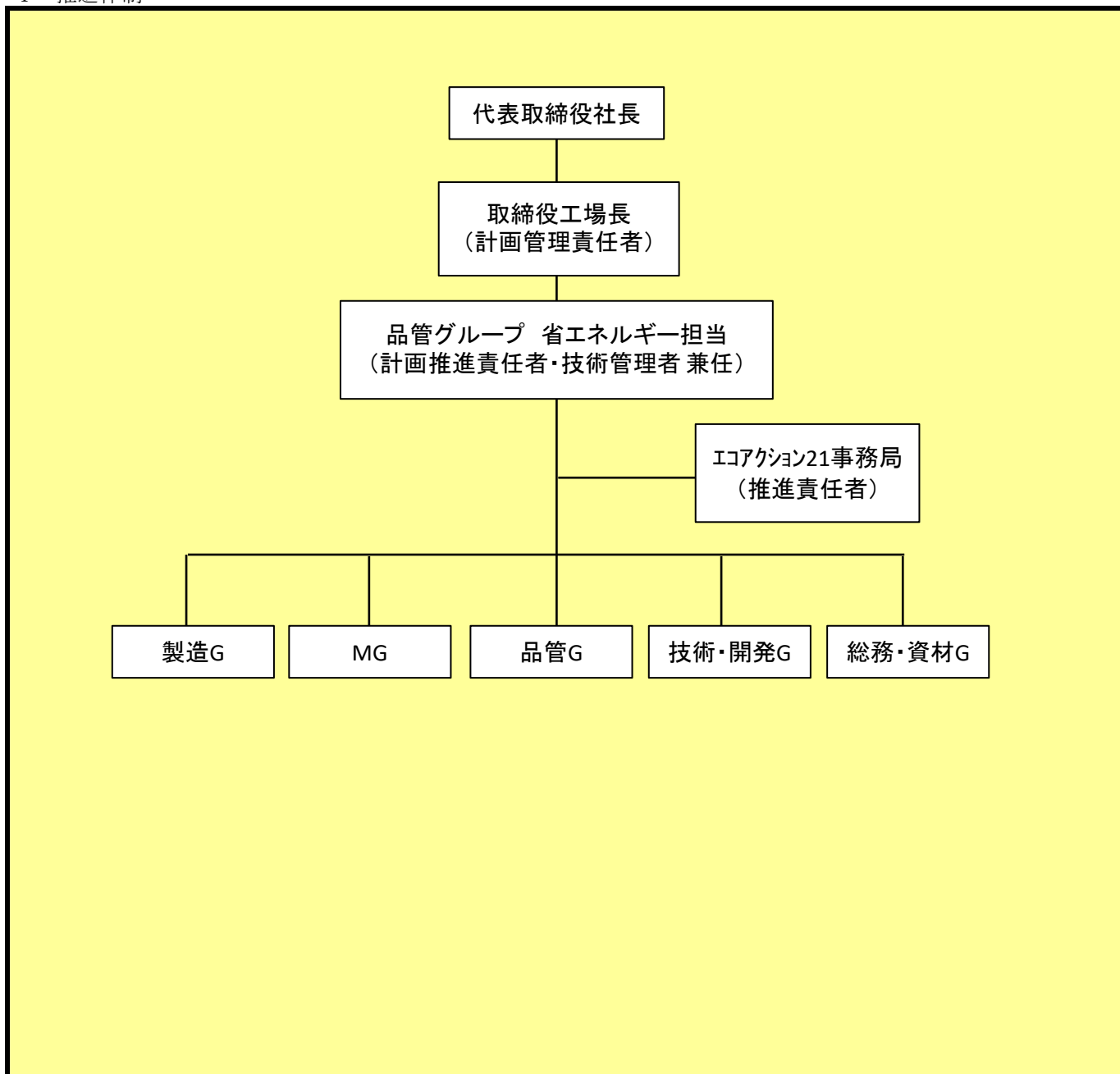
### 2 計画期間

平成	28	年度	～	平成	30	年度
----	----	----	---	----	----	----

### 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕 環境省が定めたエコアクション21に従い環境方針を以下の(1)～(3)と定めた。 (1) 二酸化炭素排出量の削減（都市ガス・電力等） (2) 廃棄物の分別管理と再利用による減量化 (3) 再生による再資源化</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="http://www.tsurumicoal.jp">http://www.tsurumicoal.jp</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	4,088	t-CO <sub>2</sub>		基準原単位	1.22	t-CO <sub>2</sub> /	t	
	調整後	4,068	t-CO <sub>2</sub>		目標原単位	1.21	t-CO <sub>2</sub> /	t	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	3,965	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0	%	削減率	1.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	環境省が定めたエコアクション21に従い、二酸化炭素排出量（都市ガス・電力等による）の削減目標を年平均1%とした。								
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成 年度)	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>		基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
	調整後		t-CO <sub>2</sub>		目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度 (平成 年度)	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	削減率	0.0	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
その他ガス削減目標、事業者全体としての目標等									

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度	
	事業所等の数 (所)	排出量の合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	4,088
500k l 以上 1,500k l 未満		
500k l 未満		
合計	1	4,088

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度	
	台数 (台)	排出量の合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車		
小型貨物自動車		
大型バス		
マイクロバス		
乗用自動車		
合計		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定								
				対象事業所数	実施済事業所数	対象設備数	実施済設備数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象設備数	計画設備数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	未実施	未実施	1	0	—	—		1	0	—	—	平成 年度	更新を検討できる設備がない	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成28年度		平成28年に作成管理する
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	未実施	1	0	—	—		1	0	—	—	平成 年度	随時LED化する	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成28年度		平成28年に作成管理する
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成28年度		平成28年に作成管理する
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当				—	—	空気環境測定義務がない為			—	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	未実施	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成30年度		平成28年に手順書を作成管理する
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当				—	—	冷温水の使用がない為			—	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	未実施	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成30年度		計画期間中に検討し、実行可能と判断した対策を実施する
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	計画化	1	0	—	—		1	1	—	—	平成30年度		空調機の使用時間と室内温度の設定をしている
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当				—	—	地下駐車場がない為			—	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	未実施	1	0	—	—		1	0	—	—	平成 年度	予算の都合上	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済		1	1	—	—				—	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備	実施中	計画化	—	—	1	0		—	—	1	1	平成30年度		ボイラー効率は把握している計算過程を確認する
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当		—	—	—	—	冷凍機がない為	—	—	—	—	平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済		—	—	2	2		—	—	—	—	平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済		—	—	2	2		—	—	—	—	平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施中	未実施	—	—	4	1		—	—	3	1	平成 年度	予算の都合上	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当		—	—	—	—	ロータリーキルンの為	—	—	—	—	平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	未実施	未実施	—	—	3	0		—	—	3	0	平成 年度	ベビーコンプレッサー使用の為	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	未実施	計画化	—	—	3	0		—	—	3	3	平成30年度		計画期間中に検討し、実行可能と判断した対策を実施する

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	計画期間	基準年度の実施状況					計画期間の取組予定							
				対象事業所数	実施済事業所数	対象車両台数	実施済車両台数	非該当理由	計画対象事業所数	計画事業所数	計画対象車両台数	計画車両台数	完了予定年度	未実施の理由	対策状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)			—	—					—	—	平成 年度		

細則第37号様式（第2条第48号）  
（総括票）

10 （欠番）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成27年度	市内事業所	20	東京電力
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	

14 計画等に対する自己評価

弊社では以前より省エネルギー対策やコスト削減に取り組んできた。  
また環境省が定めた環境経営システム・取り組み・報告に関するガイドラインに基づく制度である「エコアクション21」の4年、2回目の更新審査が完了している。このエコアクション21に従い、引き続き二酸化炭素排出量の削減に努めていく。